

第 31 期決算公告

平成 16 年 3 月 30 日

大阪府東大阪市小阪本町一丁目 6 番 20 号

サイレックス・テクノロジー株式会社

代表取締役社長 河野 剛士

貸借対照表

(平成 15 年 12 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	2,932,152	【流動負債】	781,393
現金及び預金	731,583	支払手形	139,372
受取手形	426,945	買掛金	160,182
売掛金	651,089	1年以内返済予定長期借入金	57,259
有価証券	213,354	1年以内償還予定社債	156,000
商 品	470	未払金	94,677
製 品	90,369	未払法人税等	101,903
原 材 料	203,421	未払消費税等	35,124
仕 掛 品	206,194	そ の 他	36,873
未 収 入 金	366,508	【固定負債】	664,896
繰延税金資産	15,219	社 債	392,000
そ の 他	30,594	長 期 借 入 金	4,196
貸倒引当金	3,600	退職給付引当金	199,400
【固定資産】	972,861	役員退職慰労引当金	69,300
(有形固定資産)	(486,445)	負 債 合 計	1,446,289
建 物	69,687	(資本の部)	
構 築 物	3,736	【資本金】	883,675
機 械 装 置	60,297	【資本剰余金】	936,050
車 輜 運 搬 具	4,860	資本準備金	936,050
工 具 器 具 備 品	70,808	【利益剰余金】	627,571
土 地	277,054	利益準備金	11,590
(無形固定資産)	(59,638)	任意積立金	80,000
ソフトウェア	56,124	別途積立金	80,000
そ の 他	3,514	当期末処分利益	535,981
(投資その他の資産)	(426,777)	【株式等評価差額金】	11,427
投資有価証券	46,329		
子会社株式	99,260		
長期前払費用	31,105		
繰延税金資産	93,166		
差入保証金	119,789		
保険積立金	35,894		
そ の 他	1,233		
		資 本 合 計	2,458,724
資 産 合 計	3,905,013	負 債 ・ 資 本 合 計	3,905,013

(記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

〔 平成15年 1月 1日から
平成15年12月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
営業 損益の 部	営 業 収 益		4,628,965
	売 上 高	4,628,965	
	営 業 費 用		4,185,542
	売 上 原 価 販売費及び一般管理費	2,917,767 1,267,774	
	営 業 利 益		443,423
経常 損益の 部	営 業 外 収 益		15,375
	受取利息及び配当金	1,147	
	役員保険解約益	12,486	
	雑 収 入	1,742	
	営 業 外 費 用		45,885
	支 払 利 息	3,150	
	社 債 利 息	3,215	
	支 払 保 証 料	3,965	
	新 株 発 行 費	14,947	
	社 債 発 行 費	1,250	
	手 形 売 却 損	2,428	
	株 式 公 開 関 連 費 用	9,836	
	為 替 差 損	5,557	
	雑 損 失	1,533	
	経 常 利 益		412,913
特別 損益の 部	特 別 利 益		831
	投資有価証券売却益	431	
	貸倒引当金戻入益	400	
	特 別 損 失		21,237
	固定資産売却損	3,791	
固定資産除却損	689		
貸 倒 損 失	16,756		
税 引 前 当 期 純 利 益			392,507
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			170,220
法 人 税 等 調 整 額			7,504
当 期 純 利 益			214,782
前 期 繰 越 利 益			321,199
当 期 未 処 分 利 益			535,981

(記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法

子会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定しております。）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料 ... 総平均法に基づく原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 定額法を採用しております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この役員退職慰労引当金は、商法施行規則第 43 条の引当金であります。

(6) 収益の計上基準 原則として出荷基準によっておりますが、個

別受注物件の販売については検収基準を採用しております。

- (7) リース取引の処理方法リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) 消費税等の処理方法税抜方式によっております。
- (9) 当期から、商法施行規則（法務省令第 22 号）に基づいて計算書類等を作成しております。
- (10) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第 1 号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。
- (11) 当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。なお、当期において従来と同様の方法によった場合の 1 株当たり当期純利益は 25,415 円 07 銭となります。

2 . 貸借対照表関係

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 431,592 千円
- (2) 子会社に対する短期金銭債権 30,933 千円
子会社に対する短期金銭債務 34,101 千円
- (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、基板実装装置設備の一部、電子計算機及びその周辺機器があります。
- (4) 担保に供している資産
- | | |
|--------|------------|
| 建 物 | 36,929 千円 |
| 土 地 | 277,054 千円 |
- (5) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額 11,427 千円

3 . 損益計算書関係

- (1) 子会社との取引高
- | | |
|------------|------------|
| 営業取引 | 65,199 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 186,318 千円 |
- (2) 1 株当たり当期純利益 21,628 円 53 銭

(追加情報)

平成 15 年 12 月 4 日開催の取締役会において、平成 16 年 2 月 20 日をもって

1株を3株に分割する旨の決議を行いました。この結果、株式数は19,700株増加いたします。なお、当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は7,209円51銭となります。